



持続可能性に配慮した スポーツイベントと、 企業の取り組み

2015年12月1日：東京

共催： CAUX  ROUND TABLE

持続可能性に配慮したスポーツイベントと、企業の取り組み

AISTS が運営する「持続可能性に配慮したスポーツイベントに関する研究所」は、持続可能性に配慮したスポーツイベントの実施に関するグローバルな知が集結する機関であり、スポーツイベントの実施に係わるスポーツ業界組織や企業の取り組みにおいて持続可能性が考慮されるように、その知見と手法を活用した支援を行っています。AISTS は、スイス・ローザンヌにおいて持続可能性に関する 2 日間ワークショップを毎年実施していますが、2016 年度、このワークショップを初めて東京で開催することといたしました。ワークショップの開催に先立ち、AISTS のヘッド・オブ・プロジェクトであるヘンドリック・ギート氏が来日し、AISTS の活動、オリンピック・アジェンダ 2020、持続可能性に配慮したスポーツイベントの内容についてご紹介いたしました。また本セミナーでは、例えば、IOC が支援する「グローバル・アクティブ・シティ」プログラムへの参加を通じて企業が得ることのできるメリット（付加価値）についても議論されました。

世界中の人々が、2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会が経済・社会・環境的持続可能性を配慮した形で開催され、社会全体による遺産（レガシー）が創り出されていくことを期待しています。

本セミナーと通じて参加者は、企業事例を通じて、持続可能性に配慮したスポーツイベントの実現に向けて組織や企業には何ができるのか、その取り組みを通じて企業はどのような価値を得ることができるのか、について理解を深めることができました。また、本セミナーでの意見やコメントは、2016 年度に東京で開催するワークショップの構成において参考にされます。2016 年度のワークショップでは、持続可能性に配慮したスポーツイベントの実現に向けて組織や企業ができることをどのように実践するのか（How）について理解を深めていく予定です。



持続可能性に配慮したスポーツイベント (2016年開催紹介セミナー)

日 時: 2015年12月1日(火)
場 所: AP東京丸の内
参加者: 23名(スポーツスポンサー企業、およびスポーツ業界組織)
主 催: CRT日本委員会、AISTS
後 援: スイス大使館
協 力: 株式会社アシックス

プログラム

18:00 受付
18:30 開会挨拶
経済人コー円卓会議日本委員会 事務局長 石田寛
18:35 CRT日本委員会におけるこれまでの取り組みのご紹介
経済人コー円卓会議日本委員会 ディレクター 岡田美穂
18:50 プレゼンテーション
「持続可能性に配慮したスポーツイベントとオリンピック・
アジェンダ2020」
AISTS Head of Projects
ヘンドリック・ギート (Geert Hendriks)
19:50 ディスカッションと質疑応答
20:10 参加特典についてのご紹介
20:25 閉会挨拶

スピーカー紹介

ヘンドリック・ギート (Geert Hendriks)

Head of Projects, AISTS



IOC（国際オリンピック委員会）やその他の国際スポーツ団体と連携を図りながら各種応用研究やコンサルティング業務に従事。また、都市やイベント主催者に対して持続可能性に配慮したスポーツイベント×（企業の）社会的責任に関する実践的かつ包括的な知見を提供する Sustainable Sport and Events Centre（持続可能性に配慮したスポーツイベントに関する研究所）を運営。さらに、IOC およびスポーツアコードとともに「持続可能性への企業事例」や「インパクトアセスメント（影響測定）」等のスポーツイベントにおける重要なサステナビリティ要素を網羅した「スポーツ・サステナビリティ・エラーニングコース」を開発。最新のスポーツ・サステナビリティとレガシーに関する著書には、「サステナビリティとスポンサーシップ」「ビジネスにおける CSR の価値」といった章が含まれている。

石田 寛

経済人コー円卓会議日本委員会 専務理事兼事務局長

九州大学大学院経済学府客員 教授



日本興業銀行で市場営業部ボンドディーリング、企画部門等での勤務を経た後、2000年10月より経済人コー円卓会議日本委員会での活動を開始し、2004年に同会事務局長に就任。企業価値向上に向けたCSRに関するコンサルティングや、モラルセンスや人間力をテーマとしたグローバル人材育成に関する研修など、組織と個人の力を高めるための取り組みを行っている。

岡田 美穂

経済人コー円卓会議日本委員会 ディレクター

関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 助教



早稲田大学大学院政治学研究科卒業、現在、ケンブリッジ大学大学院サステナビリティリーダーシップ研究科修士課程在籍。日産自動車海外営業・マーケティングの業務に携わった後、2009年に入会。「企業とともに、NGO/NPOの専門知識に学び、サステナビリティを捉えた企業活動の在り方を考え、それを多方面から実現すること」を目指している。関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科助教。

セミナー開催報告

開会挨拶

開会挨拶において、経済人コー円卓会議日本委員会の専務理事兼事務局長の石田寛は本セミナーを共催したAISTS、ご後援を頂いたスイス大使館、ならびにご協力を頂いた株式会社アシックスに対して感謝の意を表しました。石田は昨年スイスで開催された「国連ビジネスと人権フォーラム」にてメガスポーツイベントにおけるビジネスと人権がフォーラムの中心テーマの一つであり、イベントライフサイクル全体において持続可能性確保を要求する声がグローバルに高まってきていることを述べました。このような中で、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催に関連ある組織や企業は、持続可能性に配慮した形で当大会を運営・実施するべきであると強調しました。最後に、本セミナーが持続可能なスポーツイベントの実現に向けて、何が組織や企業にできるのかについて理解を深めていく場であることの期待を表明しました。

持続可能性のご紹介

経済人コー円卓会議日本委員会のディレクターの岡田美穂はメガスポーツイベントと持続可能性（社会・環境・ガバナンス）の関連性、及び持続可能性に関連する以下の基準やガイドランを説明しました。

- GRI-EOSS (Global Reporting Initiative, Event Organizers Sector Supplement、イベント主催者向けの持続可能性報告ガイドライン)
- ISO20121 (イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム)
- 2014年コモンウェルス・グラスゴー大会とFormula 1において宣言された（持続可能性）人権を尊重する方針
- 2015年OECD年次総会においてアジェンダの一つである「責任あるスポーツイベントの実施」

2012年ロンドンオリンピック大会は今後のスポーツイベント開催を通じての持続可能な開発の促進を考える上で重要なきっかけとなりました。またロンドン大会以降、イベント主催者は持続可能性に取り組むことが一層推奨され、イベント運営・実施を通じた正の影響（インパクト）の最大化、および負の影響の最小化することが求められています。これはサプライチェーンを含む包括的なアプローチの構築を指しています。また、スポンサー企業は彼らが有する影響力を活用して、イベント主催者が持続可能な目標を達成できるよう支援していくことが期待されています。

2020年東京オリンピック大会における 持続可能なスポーツイベント

「オリンピック・アジェンダ 2020」は IOC 会長トーマス・バッハ氏によって発表されたオリンピック・ムーブメントの未来に向けた戦略的な工程表を示しており、40 個の提言事項を含んでおります。

- 日常的な課題での持続可能性の導入
- 開催都市契約での関連ある課題への取り組み
- 増加するローカルレベルでのスポンサーシップの活性化
- コミュニティとのエンゲージメント

運動不足や体調不調によるコストを削減するため、「[グローバル・アクティブ・シティ](#)」プログラムが開発されました。これは、都市に対してアクティブ・シティ戦略やイベントレガシープログラムを構築するのに役立つグッドプラクティス、管理システム、ガイドライン、ソリューション、ラベルや認証、ネットワーク等を提供しています。企業はプログラムのパイロット・シティとして契約したい自治体と協働して参画することができます。

持続可能性に配慮したスポーツイベントは 8 人漕手のボート競技に喩えることができます。ボートは艇の司令塔「コックス」の明確な指示の下、漕手が一体となって漕げば上手く進みます。同じく、スポーツイベントも共通目標の下で実施される持続可能性に配慮したプログラムから恩恵を受けなければなりません。企業やイベント実施者は持続可能性に取り組む上で、競争優位性の向上、リスク軽減、レピュテーション向上の 3 つの観点を考慮する必要があります。また持続可能性には 4 つの柱があり、これらが人々(People)、地球/環境 (Planet)、製品(Product)、そしてパートナーシップ (Partnership)です。

ディスカッション

プレゼンテーション後に、参加者はグループに分かれて持続可能性とスポーツイベントに関連する企業が抱えている課題に関してディスカッションを行いました。下記はディスカッション内容の一覧表です。

人々 (People)

- サプライチェーン上での児童・強制労働を含む労働問題を把握する。
- 観客、ファン、選手の多様性を尊重する。(非差別をなくす)
障害者や異なる文化・宗教背景を持つ人々への平等な扱いを確保する。
- ドーピング検査を行う選手の人権を尊重する。

地球/環境 (Planet)

- イベントライフサイクル全体において段階毎に、課題に取り組む。
(イベント実施前→イベント実施中→イベント実施後)
- 気候変動、地球温暖化、都市化、環境汚染の課題を把握する。

パートナーシップ (Partnership)

- よいパートナーシップを築くために、共通目標を持つ。
- 情報を連携するパートナー間で開示・共有する。
- CSV ([Creating Shared Value](#))的な視点がパートナーシップの方向性を定める。
- 具体的な結果を得るためには、強いリーダーシップが必要である。

製品 (Product)

- 環境に配慮した製品は消費者にとって価格が高い。
- 欧米と日本でのエシカルな消費に関する意識の違いを理解する。

その他のコメント

- イベント組織委員会はイベント開催までに達成できる目標とターゲットを設定するべきである。
- 課題に効果的に取り組む上で、長期的な政府のコミットは必要である。
- 明確でぶれないビジョンが効果的に実施された場合のみに、結果を測ることができる。
- 民間・公的助成金、補助金、および第三者によるパートナーシップは費用と便益の好ましくないバランスへの解決策になり得る。
- 2012年ロンドン大会の手法を2020年東京大会にそのまま適用するのではなく、地域的・文化的文脈や持続可能性に関する意識レベルを考慮するべきである。
- 企業はすべての課題に対処するというよりも、自社のサステナビリティ戦略に沿って課題を特定して取り組むべきである。



組織や企業は持続可能性を配慮したスポーツイベントのアジェンダを設定する際には、重要性、意義、影響力や実現可能性といった要素を考慮する必要があります。

ツールおよび資料

持続可能性に配慮したスポーツイベント・ワークショップ

持続可能性に配慮したスポーツイベント・ワークショップは2日間にわたり、スポーツイベントにおける現在の課題と持続可能性を推進する機会に関する理解を深めることを目的に開催します。本ワークショップでは先進的なスポーツ業界組織の取り組みの事例を紹介します。また、持続可能性のためのビジネスケースを中心に、どのようにステークホルダーと向き合っていくのかを学びながら、スポーツイベントにおける持続可能性についての考え方をグループワークやディスカッションを通じて学びます。詳細な情報はこちら: <http://aists.org/sseopen>

持続可能性に配慮したスポーツイベント・ツールキット

AISTS 持続可能なスポーツイベント・ツールキットは AISTS と VANOC（2010 年バンクーバーオリンピック・パラリンピック組織委員会）によって開発されたイニシアティブです。このツールキットは国内外のスポーツイベント実施者、国内外の競技連盟、オリンピック・パラリンピック組織委員会や開催都市が（健全な環境、活力ある経済、公正な社会の構築に寄与するため）「どのように」持続可能なスポーツイベントを実施するかを学べる実践的なオンラインガイドです。詳細な情報はこちら: <http://aists.org/sset>

スポーツ・サステナビリティ・Eラーニングコース

スポーツ・サステナビリティ・Eラーニングは、プリンシパルサポートパートナーとして国際オリンピック委員会（IOC）とスポーツアコード（SportAccord）と共同で AISTS が開発したオンラインコースであり、スポーツ業界組織が持続可能なイベントを実施し、開催を継続するのに必要な情報や支援を提供しています。また本コースは持続可能性に配慮したスポーツイベントの重要事項をカバーする以下の4つのモジュール（持続可能性のためのビジネスケース、ISO20121 マネジメントシステム、レポート、インパクトアセスメント）で構成されています。

詳細はこちら: http://aists.org/sustainability_elearning

経済人コー円卓会議日本委員会

ビジネスを通じて社会をより公正で透明性の高いものとすることを目指して活動するグローバル団体

経済人コー円卓会議(CRT) (<http://www.cauxroundtable.org/>) はビジネスを通じて社会をより自由かつ公正で透明なものとするを目的としたビジネスリーダーのグローバルネットワーク。よりよいグローバル社会の実現を目指し、政財界のリーダーと共に戦略やマネジメントツールの開発・実践に取り組んでいる。

経済人コー円卓会議日本委員会(<http://crt-japan.jp/>)は、日本において、CSRの企業戦略およびマネジメントシステムへの統合に向けた企業支援に取り組んでいる。2012年からは、サプライチェーンを含む事業活動を通じた人権への負の影響について議論するマルチステークホルダープラットフォームを運営する他、グローバルなネットワークを活用して人権への負の影響を管理・把握するためのツールを提供している。また、企業に対して主に「持続可能性」および「ビジネスと人権」分野における実践的なアドバイスを提供している。2012年より、東京オリンピック・パラリンピックの実施に際して懸念されるサステナビリティ課題や人権リスクについて理解を深めることを目的としたセミナーやイベントを開催している。

AISTS

スポーツに関する応用研究と教育に関する アカデミック機関

AISTSはスポーツに関する応用研究と教育に関するアカデミック機関である。また、テクノロジー、マネジメント、経済学、医学、法律学、社会学等の他分野の知が集結するネットワークを形成している。

ミッションは教育や科学への学際的アプローチを通じてスポーツマネジメントに貢献し、スポーツ産業界とオリンピック・ムーブメントの活動を推進していくことでスポーツを究めることである。

AISTSは、国際オリンピック委員会、スイス連邦チューリッヒ工科大学、ローザンヌ大学、ジュネーブ大学、IMDビジネススクール、ローザンヌホテル大学、エコール・オテリエール・デ・ローザンヌ、ヴォー州ローザンヌ市によって2000年に設立されたNPO組織である。

また、以下の3つの柱の活動を通じて、スポーツ業界のニーズに応えている。



EDUCATION

応用研究を通じて
スポーツマネジメント
のリーダーを教育する



APPLIED RESEARCH

スポーツ環境に応用でき
る関連分野についての
専門知識を提供する



CONNECTIONS

スポーツ世界で戦略的
に各パートナーをつな
げる

お問い合わせ先

www.aists.org info@aists.org

EPFL Innovation Park, Bâtiment C | 1015 Lausanne

Switzerland | +41 (0)21 693 85 93

Follow us on   

AISIS Founders

